



神奈川県

平成26年度

総務局事務事業の概要

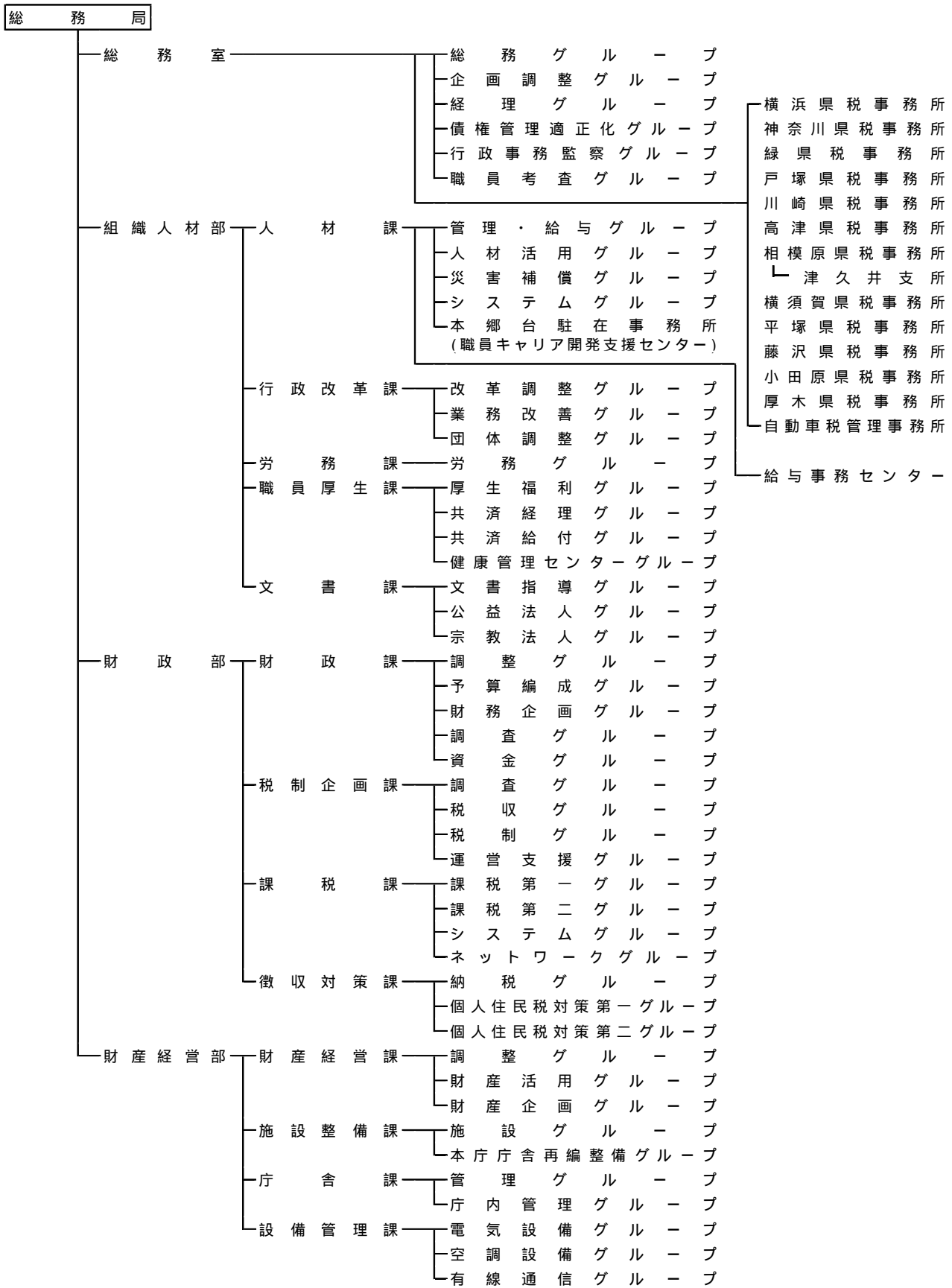
平成26年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 26 年度総務局当初予算の概要	10
主要事業の概要	13

総務局行政機構図

(平成26年6月1日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成26年6月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理 事 (兼) 局 長	中 島 栄 一	組 織 人 材 部 行 政 改 革 課 長	宮 坂 久 美 子
労 務 担 当 局 長	中 田 泰 樹	組 織 人 材 部 労 務 課 長	笹 島 大 志
副 局 長	武 井 政 二	組 織 人 材 部 職 員 厚 生 課 長	田 中 秀 基
参 事 監 (兼) 組 織 人 材 部 長	田 中 維 彦	組 織 人 材 部 文 書 課 長	中 村 博
参 事 監 (神 奈 川 県 競 輪 組 合 派 遣)	大 橋 嘉 夫	財 政 部 資 金 ・ 公 営 事 業 組 合 担 当 課 長	落 合 嘉 朗
参 事 監 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	楯 岡 信 一	財 政 部 担 当 課 長 (神 奈 川 県 競 輪 組 合 派 遣)	石 川 寿 幸
総 務 室 長	大 久 保 雅 一	財 政 部 担 当 課 長 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	石 垣 吉 雄
財 政 部 長	宮 治 正 志	財 政 部 税 制 企 画 課 長	市 川 喜 久 江
財 産 経 営 部 長	久 我 肇	財 政 部 課 税 課 長	尾 谷 美 貴 江
参 事 (兼) 組 織 人 材 部 人 材 課 長	川 瀬 良 幸	財 政 部 徴 収 対 策 課 長	醍 醐 嗣 朗
参 事 (兼) 財 政 部 財 政 課 長	平 田 良 徳	財 産 経 営 部 財 産 経 営 課 長	小 島 泰
参 事 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	伊 藤 靖 志	財 産 経 営 部 施 設 整 備 課 長	村 島 正 章
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 企 画 調 整 官	焼 石 隆	財 産 経 営 部 庁 舎 課 長	剣 持 栄
総 務 室 管 理 担 当 課 長	福 田 美 子	財 産 経 営 部 設 備 管 理 課 長	座 間 美 和
総 務 室 経 理 担 当 課 長	曾 根 公 成		

2 出先機関

平成 26 年 6 月 1 日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 小 林 孝 雄	副 所 長 金 子 謙 二
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台太田町 3-8	所 長 高 畑 正 志	副 所 長 香 川 康 夫
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 今 井 雅 裕	副 所 長 花 上 美 智 子
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 三 卷 徳 充	副 所 長 高 安 賢 昌
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区富士見 1-1-2	所 長 大 島 雅 弘	副 所 長 長 沢 泉
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 畠 山 寛 治	副 所 長 新 井 俊 哉
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 鈴 木 次 良	副 所 長 新 田 豊
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 坂 下 明 彦	副 所 長 米 沢 弘 義
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 鈴 木 信 之	副 所 長 青 木 宏 明
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 三 浦 一 郎	副 所 長 劔 持 典 彦
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 小 曾 俊 男	副 所 長 山 口 泰 弘
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 須 山 卓 彦	副 所 長 土 屋 匡 二
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 友 野 祐 太 郎	副 所 長 海 老 原 隆
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区日本大通 7	所 長 鈴 木 勝 博	次 長 林 正 隆

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 7 行政事務の監察に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

組織人材部

人材課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 職員の給与、旅費等の予算に関すること。
- 7 職員の公務災害補償に関すること。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関すること。
- 9 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 10 給与事務センターに関すること。

行政改革課

- 1 行政改革の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

労務課

- 1 職員の給与、勤務時間、旅費その他の勤務条件に関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断、診療その他の健康管理に関すること。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 5 地方職員共済組合に関すること。

文 書 課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人、移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 特例民法法人及び公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財 政 部

財 政 課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税及び軽油引取税の交付金に関する事。
- 7 地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

課 税 課

- 1 県税の賦課事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事（県税の徴収事務に係るものを除く。）。
- 4 税務電算システムに関する事。

徴収対策課

- 1 県税の徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事（県税の徴収事務に係るものに限る。）。
- 4 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関する事。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関する事。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関する事。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関する事。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関する事。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関する事（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関する事（国土交通省所管のものを除く。）。

施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関する事。
- 3 県有施設の各所管繕工事等に関する事。

庁舎課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関する事。
- 2 庁内の案内及び取締りに関する事。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関する事。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関する事。
- 5 自動車保険の契約に関する事。

設備管理課

- 1 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。
- 2 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関する事。
- 3 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関する事。
- 4 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する事。

総務局職員の配置状況

総務局

平成26年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	38	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	74 (8)
	人 材 課	54 (2)		神 奈 川 県 税 事 務 所	56
	行 政 改 革 課	17		緑 県 税 事 務 所	51
	労 務 課	7		戸 塚 県 税 事 務 所	75
	職 員 厚 生 課	26		川 崎 県 税 事 務 所	49
	文 書 課	18		高 津 県 税 事 務 所	54
	財 政 課	62		相 模 原 県 税 事 務 所	64
	税 制 企 画 課	23		横 須 賀 県 税 事 務 所	56
	課 税 課	25		平 塚 県 税 事 務 所	45
	徴 収 対 策 課	23		藤 沢 県 税 事 務 所	46
	財 産 経 営 課	26		小 田 原 県 税 事 務 所	43 (1)
	施 設 整 備 課	14		厚 木 県 税 事 務 所	59
	庁 舎 課	34 (5)		自 動 車 税 管 理 事 務 所	48 (25)
設 備 管 理 課	20 (2)	給 与 事 務 セ ン タ ー	27 (3)		
本庁機関計		387 (9)	出先機関計		747 (37) ④
			合 計		1,134 (46) 54

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、局長、副局長、企画調整担当課長、管理担当課長及び経理担当課長を含む。
- 3 人材課には、参事監(兼)組織人材部長を含む。
- 4 労務課には、労務担当局長を含む。
- 5 財政課には、財政部長、神奈川県競輪組合派遣の総務局参事監及び財政部担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の総務局参事監、参事及び財政部担当課長を含む。
- 6 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 7 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 8 内は、再任用職員を内数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行政改革課	神奈川県 地方独立 行政法人 評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号） 第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属せられた 事項に関すること。	6 人
文 書 課	神奈川県 公益認定等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する 法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及 び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及 び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関す る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規 定によりその権限に属させられた事項に関するこ と。	7 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
人 材 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
人 材 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	知事その他の任命権者が実施機関として行った公 務外認定、補償不支給決定等に対する審査申し立 てに対し審査し裁定すること。	3人

平成 26 年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減 A - B	伸率(%) A / B
総務費	175,363,161	148,427,150	26,936,011	118.1
総務管理費	8,723,696	8,476,579	247,117	102.9
一般管理費	4,709,932	4,804,705	94,773	98.0
(給与費)外数	(22,930,019)	(20,276,386)	(2,653,633)	113.1
人事管理費	1,256,583	876,200	380,383	143.4
恩給及び退職年金費	478,225	514,820	36,595	92.9
文書費	111,187	121,092	9,905	91.8
財政管理費	55,051	28,677	26,374	192.0
基金積立金	130,648	138,157	7,509	94.6
財産管理費	1,882,070	1,932,928	50,858	97.4
諸費	100,000	60,000	40,000	166.7
徴税费	166,639,465	139,950,571	26,688,894	119.1
税務総務費	141,944,582	115,173,435	26,771,147	123.2
賦課徴収費	24,694,883	24,777,136	82,253	99.7
公債費	287,805,386	260,027,231	27,778,155	110.7
公債費	287,805,386	260,027,231	27,778,155	110.7
元金	229,662,044	200,024,227	29,637,817	114.8
利子	55,937,825	57,916,159	1,978,334	96.6
公債諸費	2,205,517	2,086,845	118,672	105.7
諸支出金	126,640	881,722	755,082	14.4
普通財産取得費	126,640	881,722	755,082	14.4
土地建物等取得整備費	126,640	881,722	755,082	14.4
予備費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
小 計	463,395,187	409,436,103	53,959,084	113.2
(給与費)外数	(22,930,019)	(20,276,386)	(2,653,633)	113.1
一般会計 計(給与費含む)	486,325,206	429,712,489	56,612,717	113.2
用途を指定しない収入				
合 計	486,325,206	429,712,489	56,612,717	113.2

(単位：千円)

平成26年度当初予算額の財源内訳							
国庫 支出金	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
36,923	15,211	395,816	100,000		509,870	179,000	174,126,341
36,923	13,720	382,154	100,000		326,210	179,000	7,685,689
987	13,720	18,479			199,991	160,000	4,316,755
					(38,544)		(22,891,475)
					115,672		1,140,911
							478,225
					3,119		108,068
39					1,191		53,821
		130,648					
35,897		233,027	100,000		6,237	19,000	1,487,909
							100,000
	1,491	13,662			183,660		166,440,652
	1,491	13,662			72,327		141,857,102
					111,333		24,583,550
				10,000,000			277,805,386
				10,000,000			277,805,386
				10,000,000			219,662,044
							55,937,825
							2,205,517
						73,000	53,640
						73,000	53,640
						73,000	53,640
							100,000
							100,000
							100,000
36,923	15,211	395,816	100,000	10,000,000	509,870	252,000	452,085,367
					(38,544)		(22,891,475)
36,923	15,211	395,816	100,000	10,000,000	548,414	252,000	474,976,842
	31,522	6,000,000	60	5,300,000	2,513,419	252,000,000	265,845,001
36,923	46,733	6,395,816	100,060	15,300,000	3,061,833	252,252,000	209,131,841

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成26年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A - B	伸率(%) A / B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	695,461,173	714,750,654	19,289,481	97.3	5,927,028	459,765,145	229,769,000
公債費	695,461,173	714,750,654	19,289,481	97.3	5,927,028	459,765,145	229,769,000
元金	474,942,820	498,658,112	23,715,292	95.2		245,173,820	229,769,000
利子	65,495,713	67,852,559	2,356,846	96.5		65,495,713	
公債諸費	2,229,725	2,131,591	98,134	104.6		2,229,725	
基金積立金	152,792,915	146,108,392	6,684,523	104.6	5,927,028	146,865,887	
合計	695,461,173	714,750,654	19,289,481	97.3	5,927,028	459,765,145	229,769,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成26年度当初予算額の財源内訳			
			増減 A - B	伸率(%) A / B	貸付金収入	財産収入	繰越金	諸収入
公営競技収益配分金等管理費	997,341	1,002,269	4,928	99.5	980,000	3,732	13,608	1
貸付金	980,000	980,000	0	100.0	980,000			
公営競技組合貸付金	980,000	980,000	0	100.0	980,000			
事務費	17,241	18,537	1,296	93.0		3,732	13,508	1
管理事務費	17,241	18,537	1,296	93.0		3,732	13,508	1
予備費	100	3,732	3,632	2.7			100	
予備費	100	3,732	3,632	2.7			100	
合計	997,341	1,002,269	4,928	99.5	980,000	3,732	13,608	1

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成26年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A - B	伸率(%) A / B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	405,412,158	299,504,519	105,907,639	135.4	210,237,117	195,175,041
地方消費税清算費	405,412,158	299,504,519	105,907,639	135.4	210,237,117	195,175,041
地方消費税徴収取扱費負担金	823,225	658,349	164,876	125.0	823,225	
地方消費税清算金	191,532,824	132,378,106	59,154,718	144.7	191,532,824	
一般会計繰出金	213,056,109	166,468,064	46,588,045	128.0	17,881,068	195,175,041
合計	405,412,158	299,504,519	105,907,639	135.4	210,237,117	195,175,041

主 要 事 業 の 概 要

- 1 本庁4庁舎の耐震対策
 - (1) 本庁4庁舎の地震・津波対策の推進
 - 新・ 本庁4庁舎の地震・津波対策 351,300千円
大規模地震に対する本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策工事と、分庁舎建替えに向けた基本設計を行う。
- 2 スマート県庁の実現と行政サービスのICT化の拡充
 - (1) スマート県庁の実現
 - 新ア スマート県庁推進事業費 145,650千円
業務効率の改善やペーパーレス化、県民サービスの向上を図るため、タブレット型端末約1,600台を導入する。
 - 新イ スマート会議支援事業費 4,720千円
ペーパーレス会議と議事録作成を支援する会議支援システムを導入する。
 - 新ウ 業務のスマート化推進事業費 7,700千円
民間調査機関に業務の進め方の調査分析を委託し、改善策を検討する。
 - (2) 管理事務トータルシステムの見直し
 - 新ア 人事給与システム開発整備費 407,649千円
人事給与システムの再構築に向け、基本設計を行う。
 - 新イ 統合文書処理システム再構築費 13,000千円
統合文書処理システムの再構築に向け、基本計画を策定する。
 - 新ウ 財産管理システム再構築費 10,000千円
財産管理システムの再構築に向け、基本計画を策定する。
 - 新エ 予算編成支援システム改善費 27,481千円
予算編成支援システムを改善するため、基本・詳細設計及びプログラム作成等を行う。
 - (3) 税務手続きのICT化の拡充
 - 一部 新ア 税務電算システム整備費 168,605千円
納税者利便の向上のため、電子納税（インターネットバンキング、ATMからの納付）の導入及び車検時の自動車税納税確認の電子化に向け、システム開発を行う。
 - イ 県税収納システム運用費 77,870千円
納税者利便の向上のため、コンビニ収納の対象税目を個人事業税と不動産取得税へ拡大するとともに、自動車税で新たにクレジット収納を開始する。

3 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 6,000,000千円
県自ら活用しない県有地を売却する。

(2) 県有財産の利活用

- ア 県有財産活用推進費 360,000千円
県有財産の有効活用を図るため、県有施設の集約・再配置を行うとともに、将来の売却に向けた調査や建物の除却を行う。

- イ 土地建物等取得費 126,640千円
松田警察署の建設用地等を取得する。

(3) 県有財産の効率的運営

- ア 県有財産各所営繕費 500,000千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。

- イ 県有施設長寿命化対策費 584,234千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事を実施し、適切な維持管理を行う。

4 人材育成

(1) 人材育成

- ア キャリア開発支援費 83,405千円
職員のキャリア開発を支援していくため、体系的・総合的に研修等を行う。

- イ 管理職候補者選考試験経費 15,237千円
管理職の候補者の選考にあたり、能力、適性及び意欲を多様な方法で評価する試験を実施する。

5 その他の課題等への対応

(1) 職員等の不祥事防止対策の推進

- ・ 職員等不祥事防止対策条例推進費 2,190千円
神奈川県職員等不祥事防止対策条例に基づき、外部の有識者からなる神奈川県職員等不祥事防止対策協議会の運営等を行う。

(2) 債権管理の適正化の推進

- ・ 債権管理適正化推進事業費 1,488千円
収入未済金を削減するため、債権管理の研修や支払督促の申立てなど、債権回収の取組みを進める。

**平成 26 年度
総務局事務事業の概要**

平成 26 年 6 月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)